

2004

7・13水害での対応

40年ぶりに刈谷田川が決壊。
避難勧告から1時間後に避難指示発令。
広報車や町内会を通じて懸命の緊急連絡。



2004年7月12日の夜半から降り始めた梅雨前線の影響による強い雨は、中・下越地方に記録的な豪雨をもたらしました。40年ぶりに決壊した刈谷田川の溢水により、市内の多くの地域で床上・床下浸水が続出した見附市を訪ね、企画調整課課長補佐・清水幸雄さん、同金井薫平さんに、被害の状況や災害時の対応などについてお聞きしました。

刈谷田川で6カ所が決壊

見附市における7・13水害による被害は、家屋の半壊1棟、一部損壊2棟、床上浸水880棟、床下浸水は1,153棟に及びました。また、公民館や小中学校など28カ所の避難施設に避難された住民の方々はピーク時に3,632人、延べ9,515人に達しました。見附市のほぼ中央を横断するように流れている刈谷田川では今回6カ所で破堤したため、市内の多くの地域が冠水しました。

7月12日の夜から激しさを増した雨により、刈谷田川の水位は刻々と増加していきました。そして13日の午前9時20分、山に近い地域にいち早く避難勧告が出されました。その

後もますます水位が上がったため、午前11時00分に災害対策本部が設置され、11時7分に刈谷田川の

右岸と左岸地域に避難勧告が発令されました。そのときの状況を清水さんは「前回の水害から40年が経過しているため、市役所の中に当時の経

験者はいません。そんな状況下で、まず徹底したのは避難地域の住民が無事に避難することでした。広報車を出して呼びかけたり、町内会の会長さんを通じて避難の確認をとることに全力を挙げました」このような避難指示の徹底とコミュニティの機能が発揮され、人的被害は軽傷者6名に止まりました。

防災マニュアルの確立をいそぐ

このたびの経験を活かして見附市では現在、7・13水害の検証をしっかりと行い、そのプロセスの中から、これから行わなければならないことをピックアップ。出水対策はもちろん、避難時に機能したコミュニティのより一層の連携と組織づくり、水害を最小限にとどめる防



災訓練などをしっかり行っていくことになっています。

6月中旬に行った防災訓練もその一環ですが、10月には市内の文化ホールで防災・

減災シンポジウムが開催される予定で、柳田邦男さん等をパネラーに招くことになっています。

なお、水害当時、mcAccessはまだ導入されていませんでしたが、機器を借用し、復旧作業などにおいて使用されました。金井さんは「同時通報できることが大きなメリットだと感じました。これにより関係者の多くが情報を共有できるため、災害など一刻を争うときには一層有効だと思います」

災害に強いまちづくりをめざす見附市。これからも7・13水害の教訓を活かした取り組みが続きます。



企画調整課 課長補佐 金井薫平さん



2004 中越大震災での対応

通信手段がストップする中、正しい情報をいかに伝えるか。その大切さを身をもって実感した中越大震災。

公共施設に避難された人々が39市町村で10万人を超えたといわれる中越大震災。地震の爪痕は今なお各地に残っています。これからもいつ起こるかもしれない地震に対して、私たちはどんな備えをしておかなければならないのか。7・13水害に加え、中越大震災にも見舞われた見附市。清水さん、金井さんに、地震から得た教訓、その体験を今後はどう活かすか、お尋ねしました。

避難勧告も 3回にわたって発令

同じ年に大きな水害と大地震に見舞われた見附市。中越大震災では平成7年の阪神・淡路大震災にも匹敵するほどの甚大な被害が発生しましたが、長岡市、小千谷市、旧山古志村、川口町など壊滅的な打撃を被った市町村があっただけに、見附市における地震の被害はあまり報道されませんでした。しかしながら死者1名、重傷者49名、軽傷者465名、全壊家屋52棟、大規模半壊18棟、半壊505棟、一部損壊9342棟（以上暫定の記録）という、大きな損害を出しています。また、地すべりや工場の煙突倒壊の危険で避難勧告も3回にわたって発令されました。

また、水害と同様、22カ所の避難施設に避難された住民の方々は最大時には3,669人に達し、避難所の開設期間は最大で2カ月近くにも及びました。

地域コミュニティの 大切さを実感

「災害の質は異なるとはいえ、7・13水害からわずか3カ月余りのちに発生した地震でしたので、

水害時に経験したノウハウを活かすことができました」と清水さん。町内会などの地域コミュニティも力を発揮し、避難も比較的スムーズにいったということでした。また、避難所における食事配りなどでも、町内会で自主的に行えば、むしろ互いに気心を知っているだけに円滑にいきやすいということもわかってきました。

水害による損害も大きなものでしたが、災害の影響があととまで長く尾を引いているという意味では水害よりも地震の方が大きかったとも話されています。損害額も水害よりも多くなりました。

地震の直後で最も問題となるのはライフラインの一刻も早い回復です。見附市では電気は早い地域では4、5日で、都市ガスは1週間ほどで回復しました。水道は停止することはありませんが、給排水の配管が傷んだため圧が上げられず、水が出ない地域も一部生じ、給水車が出動しました。中越大震災の体験から、お二人は「震災時には正しい情報をいかに早く伝えるかが何よりも重要なポイントである」と強調されました。

県内の被災地を訪ねてみると、このような

意見はあちこちで聞かれました。人は正確な情報をもとにして情勢を判断し、行動するものだという当然のことを改めて再認識した取材でした。また、今後mcAccessが尊い人命や財産を守る有効な手段として活用していただくことになれば幸いです。

災害時にmcAccessを利用

水害時の経験を踏まえ、中越大震災では発生と同時にmcAccessを借用しようとしたのですが、電話が通じず午後8時ようやくメールで株式会社新潟電波さんを通し（財）信越移動無線センターに借用申込みすることができました。同夜10時、mcAccess40台到着（2日後10台追加借用）、直ちに避難所等に配備し給水、食料配布などの要請受付、本部からの指示を行なう一方、被災状況の把握、情報伝達など多方面に活用しました。救援活動でごった返すなか、mcAccessは明瞭な音声でやり取りができ、正しく情報が伝達、把握できたので本当に助かりました。



企画調整課 課長補佐
清水幸雄さん